

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ピー・エス
【英訳名】	IPS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 寛
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06-6292-6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 伊東 穰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06-6292-6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 伊東 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,422,551
経常利益 (千円)	20,006
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	11,150
四半期包括利益 (千円)	11,227
純資産額 (千円)	813,535
総資産額 (千円)	1,285,089
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.66
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.63
自己資本比率 (%)	61.9

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.37

- (注) 1. 当社は、当第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、当社子会社の株式会社ワン・ハーモニー アドバイザーを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては米国・欧州を中心に着実な成長が見られるものの、米国の保護主義政策の動向や円高傾向が進む中で、わが国では景気の先行きに慎重な企業が増えており、景気の下押しリスクとして懸念されております。

当社を取り巻く環境におきましては、システムのクラウド利用や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向がみられます。AIやIoT技術を利用する戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、新しいビジネスの進展が期待されます。

かかる状況の下、当社は中堅・中小企業様向けの国際標準業務システムの導入において、SAP S/4HANA Cloudを活用するためにパブリック・クラウドにて導入するサービス提供を行っております。当社はこのパブリック・クラウド版の提供を通じて、さまざまな業種と業務におけるグローバルなデジタルビジネスに向けたエンタープライズ対応機能を提供して参りました。また、当社は顧客ニーズに適応した業務改善提案を実施するとともに、SAP ERP導入後の活用に向けたソリューションの提供を通じて、積極的なコンサルティング活動を推進して参りました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高14億22百万円となりました。利益につきましては、外注費が高水準で推移したことにより、営業利益18百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円となりました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12億85百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が4億91百万円、売掛金が2億44百万円、固定資産が2億35百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は4億71百万円となりました。主な内訳は買掛金が61百万円、退職給付に係る負債が1億23百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8億13百万円となりました。主な内訳は利益剰余金が4億67百万円であり、自己資本比率は61.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,848,000
計	8,848,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,466,000	2,466,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,466,000	2,466,000	-	-

(注) 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	2,466,000	-	255,250	-	94,202

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,388,600	23,886	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,466,000	-	-
総株主の議決権	-	23,886	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイ・ピー・エス	大阪市北区大深町3番1号グランフロント大阪タワーB16階	77,000	-	77,000	3.12
計	-	77,000	-	77,000	3.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	491,657
売掛金	244,585
電子記録債権	36,828
仕掛品	106,916
前払費用	145,294
その他	23,833
流動資産合計	1,049,114
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	18,392
工具、器具及び備品(純額)	11,503
土地	19,003
リース資産(純額)	2,911
有形固定資産合計	51,811
無形固定資産	
ソフトウェア	65,552
その他	3,417
無形固定資産合計	68,970
投資その他の資産	
繰延税金資産	32,364
差入保証金	64,132
その他	18,696
投資その他の資産合計	115,193
固定資産合計	235,974
資産合計	1,285,089
負債の部	
流動負債	
買掛金	61,650
未払金	76,755
未払費用	7,474
未払法人税等	3,578
賞与引当金	30,858
前受金	146,425
その他	19,062
流動負債合計	345,805
固定負債	
退職給付に係る負債	123,584
その他	2,163
固定負債合計	125,748
負債合計	471,553

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	255,250
資本剰余金	94,202
利益剰余金	467,471
自己株式	22,223
株主資本合計	794,699
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	195
その他の包括利益累計額合計	195
新株予約権	18,640
純資産合計	813,535
負債純資産合計	1,285,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,422,551
売上原価	1,098,794
売上総利益	323,757
販売費及び一般管理費	304,798
営業利益	18,959
営業外収益	
受取利息	36
未払配当金除斥益	143
受取手数料	1,761
その他	402
営業外収益合計	2,344
営業外費用	
支払利息	80
為替差損	471
コミットメントフィー	675
その他	70
営業外費用合計	1,297
経常利益	20,006
税金等調整前四半期純利益	20,006
法人税等	8,855
四半期純利益	11,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,150

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	11,150
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	77
その他の包括利益合計	77
四半期包括利益	11,227
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,227
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、当社100%出資の子会社である株式会社ワン・ハーモニー アドバイザリーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)	
減価償却費	31,965千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	11,945	5.0	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、ERP導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円66銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	11,150
普通株式の期中平均株式数(株)	2,389,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円63銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	16,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

株式会社アイ・ピー・エス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。